

災害時における災害廃棄物処理対策に係るアンケート調査結果（市町村）  
（H28.11 時点）

◆回収率：245 市町村 / 274 市町村（89.4%）

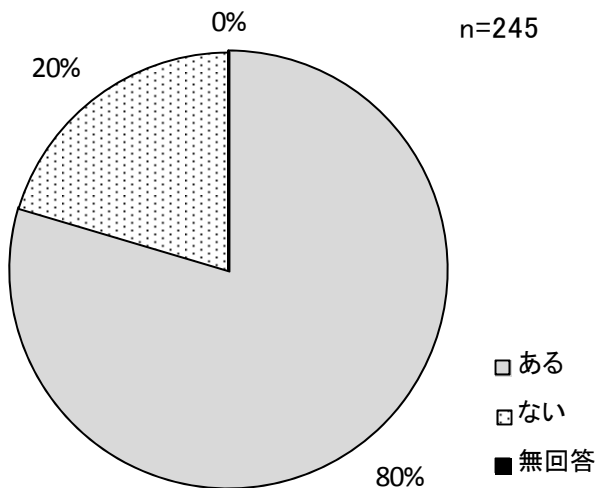
◆調査結果の概要

概要	該当する設問
【災害廃棄物処理の支援・受援に関する経験について】	
およそ 8 割の市町村で、災害時の人的支援の経験があるが、その大半は災害廃棄物処理に関する部署とは異なるところへの支援である。（今回の熊本地震のように、自らが被災した立場になったときに、災害廃棄物処理に関する経験を発揮できる者が少ない。）	問 1 - 1
資機材支援の経験がある市町村は 1 割程度で、具体的には収集運搬車両の支援が多い。	問 1 - 2
受援側は、災害廃棄物の運搬から処分まで引き受けること（広域処理）が最も助けになっていると感じているようである。	問 2 - 2
【災害廃棄物処理計画の策定状況について】	
災害廃棄物処理計画を策定している市町村がおよそ 1 / 4（現在策定中も含めるとおよそ 1 / 3）、今後策定予定がおよそ 1 / 2、策定予定がないのがおよそ 1 / 5 となっている。 なお、既に計画を策定している県下では、市町村のおよそ 4 割強が策定済みまたは策定中で、今後策定予定も含めると全体の約 9 割が策定の姿勢を示している。一方、計画を現在策定中又はこれから策定する県下では、現時点で計画策定の姿勢を示している（策定済、策定中、策定予定）市町村はおよそ 2 / 3 に留まっている。	問 3 - 1
災害廃棄物処理計画の策定に当たって、策定にかかる時間の確保と、知見の不足が課題と感じているところが多い。	問 3 - 2
【災害廃棄物処理に関する車両等の確保体制について】	
災害廃棄物処理に当たっては、大よその市町村ではパッカー車やダンプトラック、重機等を所有又は調達できる体制があるが、所有も調達体制もない市町村が 2 割弱見られる。	問 4
災害時のバキューム車や仮設トイレの調達体制がない市町村が半数以上見られる。	問 5
【関係者間の連携・協力体制について】	
広域連携の課題として比較的多く挙げられた回答は、「役割分担の明確化」、「支援自治体を受け入れる受援側の体制の構築」、「人員管理や情報伝達の複雑化」。	問 6 - 3
【災害廃棄物処理対策に係る研修・訓練等の実施について】	
災害廃棄物処理に関する研修・訓練の経験がある市町村は、約 7% に留まる。 また、行われた研修・訓練は、約半数は単独市町村での実施で、内容は座学が多い（演習形式は 4 市町村のみ）。	問 7 - 1
一方で、災害廃棄物処理対策に携わる人材育成には、周辺自治体を含めた合同演習の実施や、被災自治体への支援経験など、実際に体験することが必要と感じている市町村が多い。	問 7 - 2

# 問1 災害廃棄物処理の支援に関する経験について

問1-1 貴自治体では2005年以降で、他の自治体で発生した災害に対して職員派遣等の人的支援（廃棄物処理以外も含む）を実施した経験がありますか。

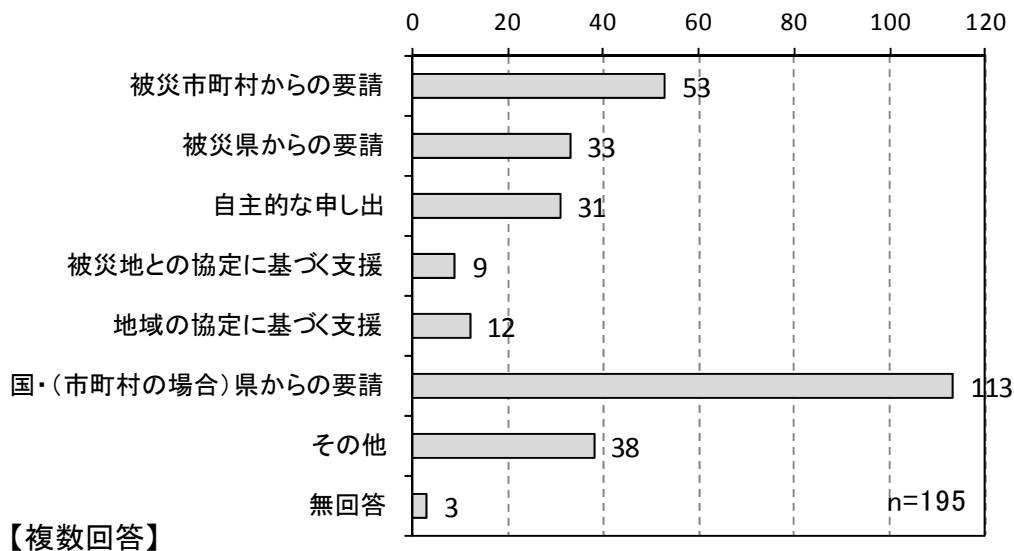
ある	195
ない	50
無回答	0



問1-1 【問1-1で「ある」と回答】  
① どのような経緯で人的支援を行うことになりましたか。

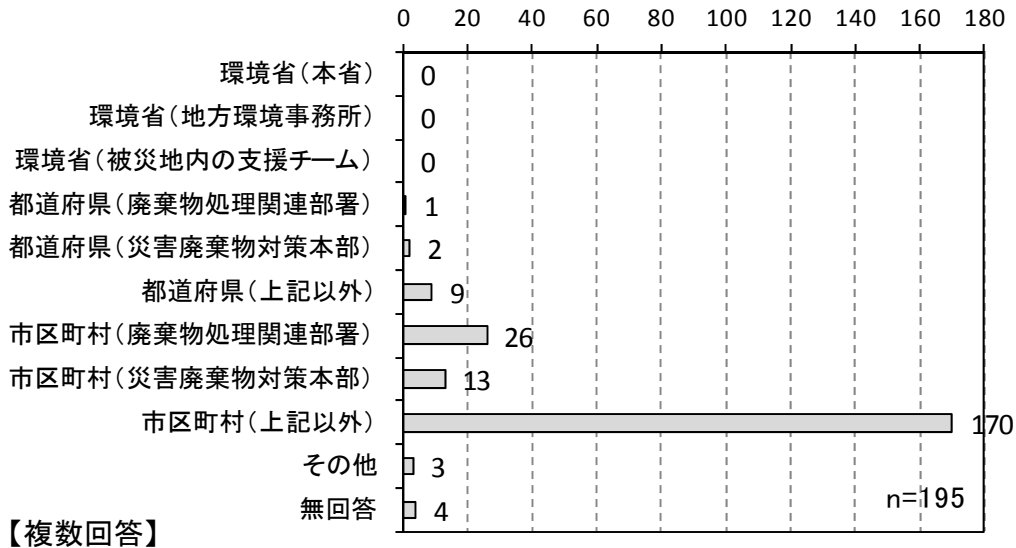
被災市町村からの要請	53
被災県からの要請	33
自主的な申し出	31
被災地との協定に基づく支援	9
地域の協定に基づく支援	12
国・(市町村の場合)県からの要請	113
その他	38
無回答	3

【その他 回答内容（自由記述）】  
市長会、日本水道協会、自治労福岡県本部、民間団体との連携、町村会、全国都市清掃会議、姉妹都市、他市の首長の呼びかけ、被災地支援対策本部の要請、近隣自治体と被災地との協定による拡大支援



問1-1 【問1-1で「ある」と回答】  
 ② どこへ支援に行きましたか。

環境省(本省)	0
環境省(地方環境事務所)	0
環境省(被災地内の支援チーム)	0
都道府県(廃棄物処理関連部署)	1
都道府県(災害廃棄物対策本部)	2
都道府県(上記以外)	9
市区町村(廃棄物処理関連部署)	26
市区町村(災害廃棄物対策本部)	13
市区町村(上記以外)	170
その他	3
無回答	4

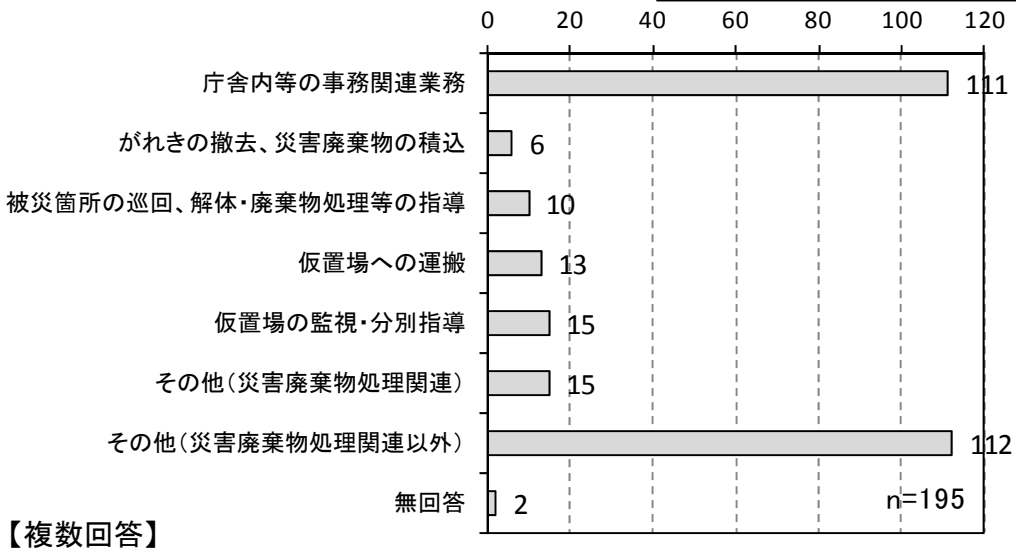


問1-1 【問1-1で「ある」と回答】  
 ③ どういった分野で支援を行いましたか。

庁舎内等の事務関連業務	111
がれきの撤去、災害廃棄物の積込	6
被災箇所の巡回、解体・廃棄物処理等の指導	10
仮置場への運搬	13
仮置場の監視・分別指導	15
その他(災害廃棄物処理関連)	15
その他(災害廃棄物処理関連以外)	112
無回答	2

【その他 回答内容(自由記述)】  
 災害廃棄物の破碎選別委託の管理等、被災家屋調査、生活ごみの収集運搬及び処分、中間処理施設への収集運搬

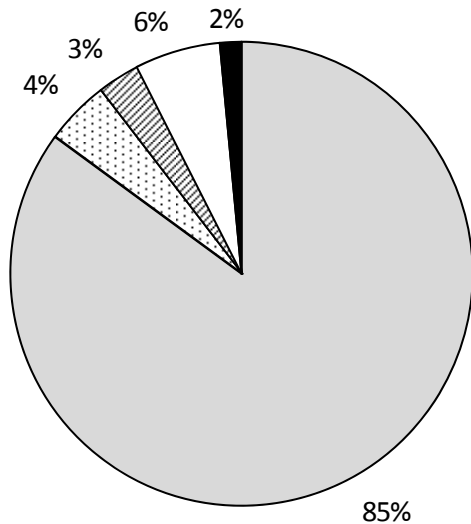
【その他 回答内容(自由記述)】  
 被災者の健康管理、罹災証明発行事務、インフラ復旧補助、支援物資対応、文化財保護、建物耐震調査、義援金等申請受付、防疫活動、給水、消防等



問1-1 【問1-1で「ある」と回答】  
 ④ 今後、貴自治体から被災自治体に人的支援を行うことに関してどう考えていますか。

これまで同様のレベルで支援していきたい	171
より高度なレベルで支援していきたい	9
支援は縮小の方向で検討	6
その他	12
無回答	3

【その他 回答内容（自由記述）】  
 ・車両や技術職員派遣等の要請された内容で判断  
 ・被災地のニーズとこちらの状況を勘案した上で  
 ・短期間であれば支援を検討  
 ・担当部署で決めることではないのでわからない  
 ・当自治体が甚大な被害を受けていない場合に限り



n=195

【一部、複数回答自治体を含む】

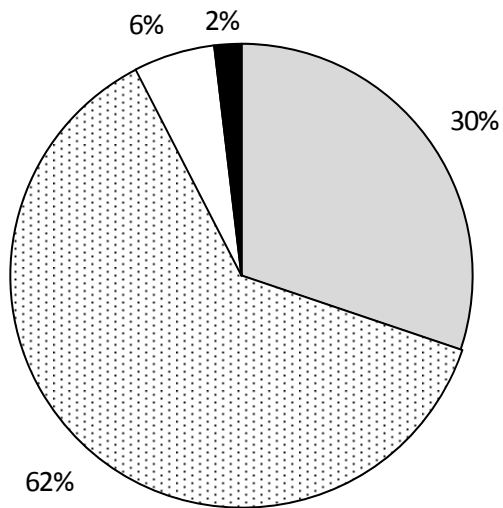
- これまで同様のレベルで支援していきたい
- より高度なレベルで支援していきたい
- 支援は縮小の方向で検討
- その他
- 無回答

問1-1	【問1-1で「ある」と回答】
⑤	実際に支援に当たった際に、貴自治体で感じた課題や得た教訓はありますか。
初動期	<ul style="list-style-type: none"> <li>・どのような支援が必要なのか情報が入手できない。現地に先遣隊が出向いても被災自治体職員と協議ができなかった。</li> <li>・通行に支障がない排出場所の設定及び確保。住民への周知及び啓発方法。</li> <li>・派遣職員の安全確保、健康管理、宿泊先などの確保</li> <li>・自身の安全を確保しつつ救助活動にあたるにおいて、事前の準備が必要である</li> <li>・当市の職員数を最小限に抑制していることから、職員を派遣できる人数が限られる。</li> <li>・避難所の確保、特に自動車での避難者に対する対応方法</li> <li>・道路を通行可能にすること。</li> <li>・専門的人材の不足</li> <li>・現地への交通手段、連絡等情報の収集が必要</li> <li>・業務継続計画の必要性</li> <li>・ゴミ処理どころではない。</li> <li>・指揮命令系統の混乱、情報共有、現場への権限付与（状況によっては応援者に任せるなど）</li> <li>・仮置場の確保、仮置場等に対応するための職員</li> <li>・広域的な地域間（県）協定に基づく派遣要請があったが、支援元・先、日程等の調整に時間がかかっていた。要請があるまでの間は、自主的な支援（物資輸送）を行った。</li> <li>・職員はもちろん、住民の初動における訓練意識のすり込みの必要性</li> <li>・組織体制の構築、住民への事前啓発と周知方法・内容の検討</li> <li>・処理施設の状況確認、廃棄物の把握、排出・処理・回収方法の決定、仮置場所の決定を速やかに行う</li> <li>・情報共有が困難</li> <li>・被災地が求める支援に関する情報が乏しい</li> </ul>
応急対応期（前半）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・被災自治体におけるゴミ排出ルールや処理ルート等を知らなければ迅速かつ確な支援ができない。</li> <li>・排出状況や量などの現場状況の把握。</li> <li>・便乗ゴミ排出防止のための災害時におけるゴミ出しルールの周知・徹底。</li> <li>・土地勘のない地域で効率的に作業を行うための地図等の作成や情報提供など、受援自治体の受入体制</li> <li>・被災自治体が機能しておらず、国や県が主導しての支援要請が必要と考える。</li> <li>・ゴミ等の処理は腐敗等による感染症等の予防のため、避難所等とは別の箇所への移動を優先させる</li> <li>・最初の仮置き場の開設・運営を適正に行わないと、その後の災害廃棄物処理が困難になる。</li> <li>・災害廃棄物の収集場所の確保及び分別方法の徹底</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃棄するゴミの収集回数を増やす</li> <li>・仮置き場の選定、重機等の確保、戸別収集体制の整備</li> <li>・専門的人材の不足</li> <li>・大地震の場合は、ごみ処理施設が近隣市町も被災していると考えられるので、周辺市町とだけの支援体制だけでなく、近隣他県の市町との支援体制の構築が必要と感じた。</li> <li>・衛生上の問題が課題</li> <li>・現地の情報把握は、実際に行ってみなければ困難</li> <li>・正確な情報伝達が必要</li> <li>・仮置き場の決定が遅い。</li> <li>・1箇所に全種類の廃棄物を仮置きするのではなく、可燃物、不燃物、家電などを分けるなど、仮置き場の収容能力に応じた対応をしなかったため、満杯になった。</li> <li>・業者管理に移行までの間、現場常駐者（ボランティア含む）人員不足、分別指示の不徹底</li> <li>・仮置場等に対応するための職員</li> <li>・仮置き場など現場での業務では、その危険性を十分認識し、安全・健康管理の徹底が求められる。</li> <li>・災害ごみの排出方法やごみ収集の経験を生かした詳細な災害時作業マニュアルの作成</li> <li>・事務関連の業務では、支援側と派遣側の業務内容のミスマッチ。各所からの派遣の方がいて、誰にどのようなことを聞けばよいかなど分かりにくかった。インフラ（水道）の整備などが遅れていてその重要性を感じた。</li> <li>・できるだけ、多くの仮置き場の設置が必要であると感じた。</li> <li>・支援の妨げや危険になると思われる廃棄物は速やかに撤去されなければならない。</li> <li>・あまり早くに支援に出向くと、受入の体制が十分取れていない。</li> <li>・支援が必要なものの把握、必要な処理施設の確保が急務。必要に応じて予算措置</li> <li>・通常業務への支障が大きいためできるだけはやくの人的支援が必要と感じた。</li> </ul>
<p>応急対応期（後半）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市の焼却施設での受入要請があれば対応することになるが、長期間になると定期検査等の停止期間は受入できないなどの制約がある。</li> <li>・災害対策終了時期の決定及び判断。支援自治体と受援自治体との意見交換及び情報の共有</li> <li>・国の各省庁、県、知事会、市長会と依頼ルートが錯綜するため、集約する機能が必要。</li> <li>・大まかなごみの分別を行い、処理する優先度を考慮する</li> <li>・1人あたりの派遣が1ヵ月を超えるような中長期の派遣はたいへん厳しい状況にある。</li> <li>・災害廃棄物の処理先の確保</li> <li>・専門的人材の不足</li> <li>・可燃ごみの受入方法について、平均的に受け入れることが困難だった。</li> <li>・熊本震災では交通の便が悪く、効率的な作業が出来なかった。</li> <li>・被災自治体の規模を十分に考慮に入れて人的支援を実施すべきである。</li> <li>・仮置場での分別方法や交通誘導などのやり方 ボランティアや他町村などからの災害派遣職員の配置など</li> <li>・長期的な支援を要望されるが、短期的な対応しか出来ない。</li> <li>・分別の種類が多いと、配置の人数が多く必要になり、大変苦労する。</li> <li>・市民からの災害廃棄物の排出時の分別の徹底</li> <li>・災害廃棄物処理実施計画の作成に係る情報収集</li> <li>・支援の依頼、受け入れ体制の確立。必要に応じて予算措置</li> <li>・事前の支援・受援体制の確立</li> </ul>
<p>復旧・復興期</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・適正処理するためには分別が重要となるため、分別度合いに応じた数段階の仮置き場の確保</li> <li>・避難所や家庭でも少しずつごみの分別の協力を促す</li> <li>・不法投棄や分別の問題。</li> <li>・生活ごみが災害ごみとして持ち込まれる。仮置場の数が絶対的に足りない。</li> <li>・適正処理、再資源化に向けた手段検討</li> <li>・処理困難物の処理方法の決定、予算措置</li> </ul>

問1-1 【問1-1で「ない」と回答】  
 ⑥ 人的支援を行わなかった理由は何ですか。

支援要請がなかった	16
支援を行う余裕がなかった	33
その他	3
無回答	1



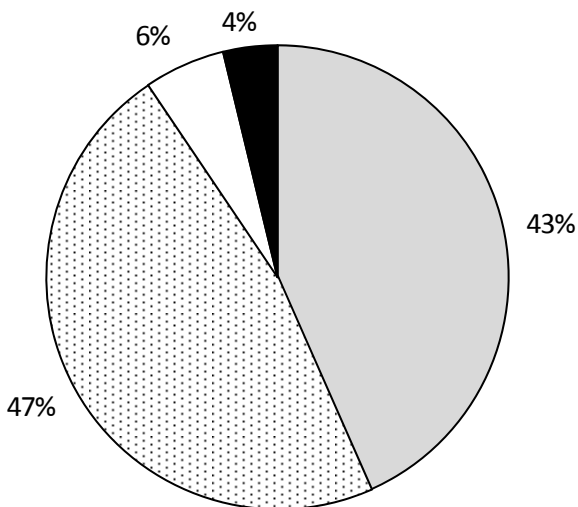
n=50

【一部、複数回答自治体を含む】

- 支援要請がなかった
- 支援を行う余裕がなかった
- その他
- 無回答

問1-1 【問1-1で「ない」と回答】  
 ⑦ 今後、貴自治体から被災自治体に人的支援を行うことに関してどう考えていますか。

可能な限り行っていきたい	23
実施は難しい	25
その他	3
無回答	2



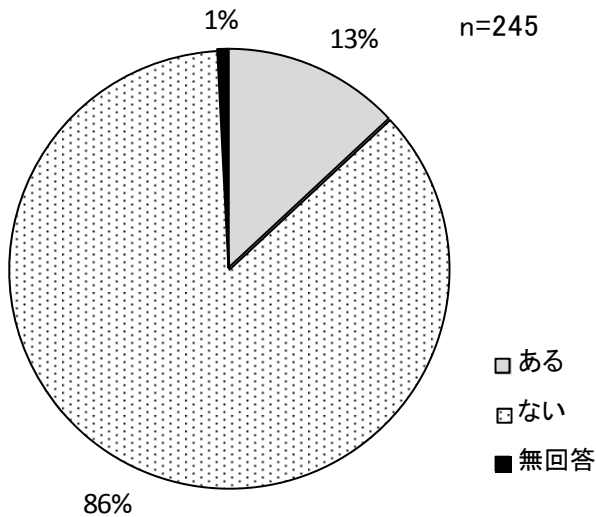
n=50

【一部、複数回答自治体を含む】

- 可能な限り行っていきたい
- 実施は難しい
- その他
- 無回答

問1-2 貴自治体では2005年以降で、他の自治体で発生した災害に対して災害廃棄物処理に必要な資機材の提供等の支援を実施した経験がありますか。

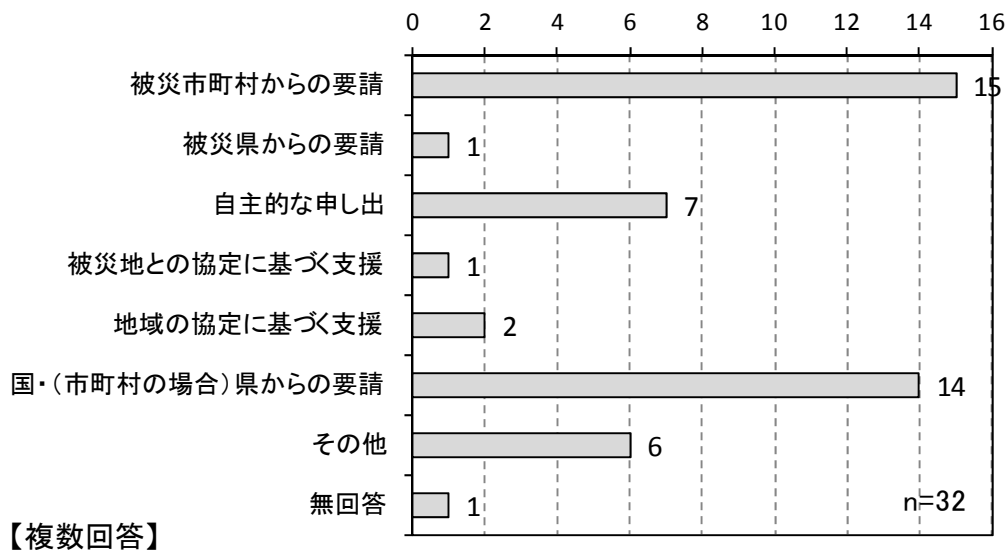
ある	32
ない	211
無回答	2



問1-2 【問1-2で「ある」と回答】  
① どのような経緯で資機材の支援を行うことになりましたか。

被災市町村からの要請	15
被災県からの要請	1
自主的な申し出	7
被災地との協定に基づく支援	1
地域の協定に基づく支援	2
国・(市町村の場合)県からの要請	14
その他	6
無回答	1

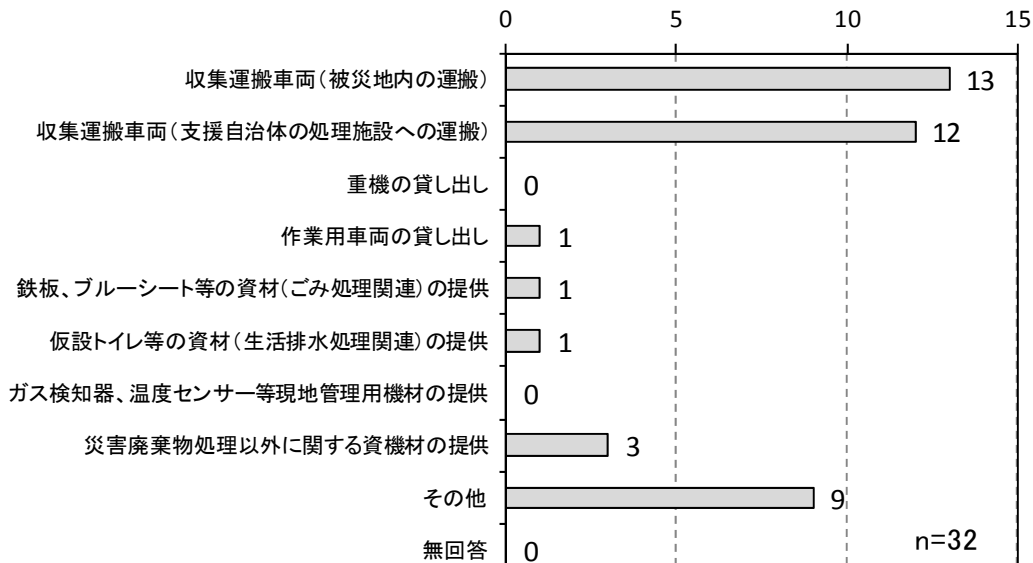
【その他 回答内容 (自由記述)】  
被災した自治体を含む一部事務組合、市の一般廃棄物処理業者が廃棄物を運搬(市としての支援はなし)、全国ポート場所在市町村協議会加盟市町村災害時相互応援協定に基づく支援、全国都市清掃会議、他市の首長の呼びかけ、全国市長会



問1-2 【問1-2で「ある」と回答】  
 ② どういった分野で支援を行いましたか。

収集運搬車両(被災地内の運搬)	13
収集運搬車両(支援自治体の処理施設への運搬)	12
重機の貸し出し	0
作業用車両の貸し出し	1
鉄板、ブルーシート等の資材(ごみ処理関連)の提供	1
仮設トイレ等の資材(生活排水処理関連)の提供	1
ガス検知器、温度センサー等現地管理用機材の提供	0
災害廃棄物処理以外に関する資機材の提供	3
その他	9
無回答	0

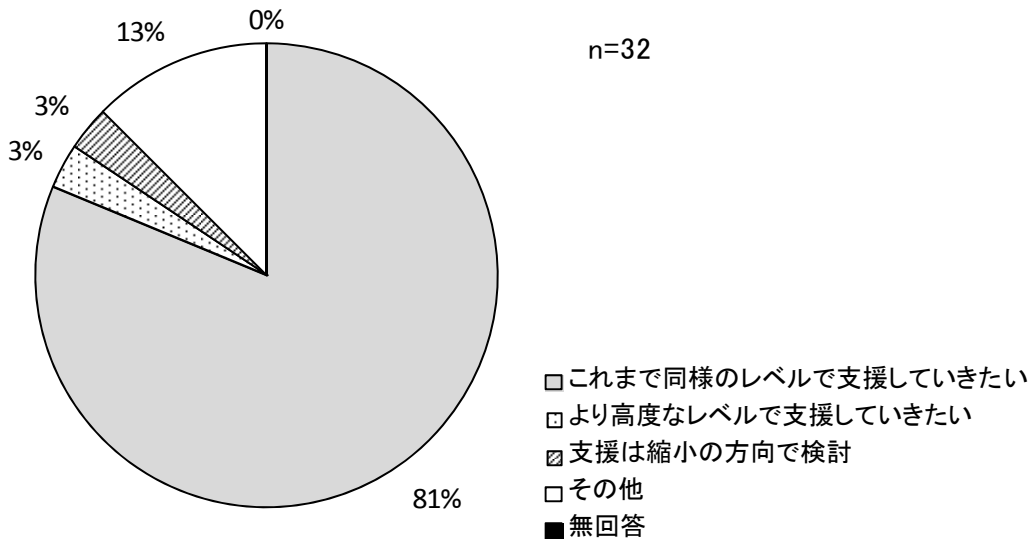
【その他 回答内容(自由記述)】  
 民間業者から借用した収集運搬車両で市施設まで運搬、民間事業者への災害廃棄物運搬協力依頼



【複数回答】

問1-2 【問1-2で「ある」と回答】  
 ③ 今後、貴自治体から被災自治体に資機材の支援を行うことに関してどう考えていますか。

これまで同様のレベルで支援していきたい	26
より高度なレベルで支援していきたい	1
支援は縮小の方向で検討	1
その他	4
無回答	0



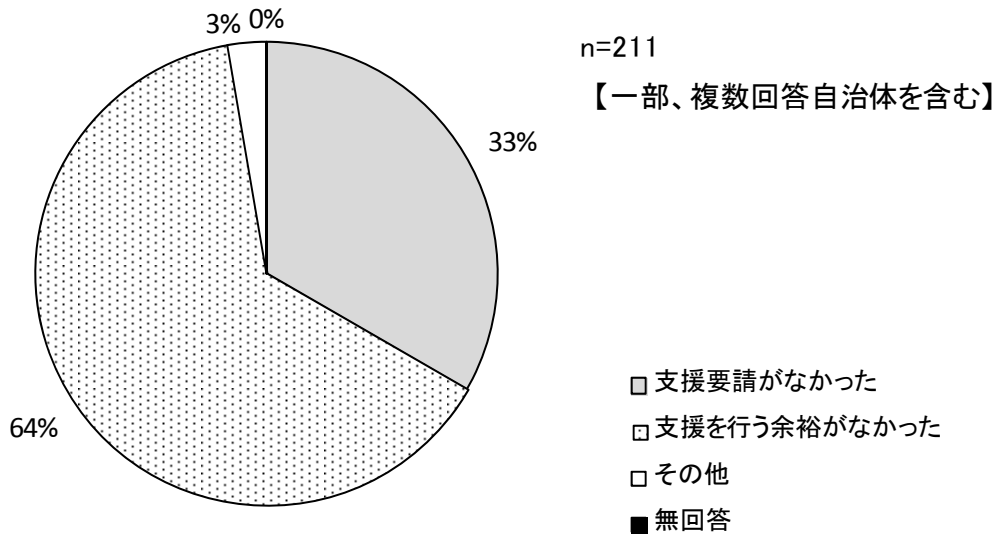


問1-2	【問1-2で「ある」と回答】
④	実際に支援に当たった際に、貴自治体で感じた課題や得た教訓はありますか。
初動期	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当初は要請のあった車種で支援に向かったが、実際に現場の状況を把握した後は、必要に応じて効率的に支援が行えるように、他の車種での支援も行った。</li> <li>・支援が必要なのか、相手方の状況が把握できない。車両を派遣しても、ガソリンが不足している等の報道もあり、十分に活動できるか不安であった。</li> <li>・施設の処理能力の関係上、受け入れ可能なごみの種類に限りがある。</li> <li>・資機材の備蓄、支援協定の重要性</li> <li>・廃棄物関係車両の確認</li> <li>・被災直後に、県内の支援体制を緊急に取りまとめることが重要であること。</li> </ul>
応急対応期（前半）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・被災地での作業であるため、通常は想定していない機材の故障等が発生したことから、支援規模を縮小することが無いよう、予備の機材を準備した。</li> <li>・受入できる処理施設が無ければ、広域的な受入体制整備が必要であり、それに伴い、運搬車両の手配等が必要となる。</li> <li>・収集地域に応じた収集車両の選定（2t・4t）</li> <li>・処理の依頼ルートが複数存在していたため、一本化が必要である。</li> <li>・少しでも早く支援を行いたかったが、災害発生後、支援を開始するまでにおよそ一か月かかってしまった。</li> <li>・支援要請等の情報提供</li> <li>・塵芥車は、ある程度予備の車両を確保すべきだと感じた。</li> <li>・仮置場の選定（地盤の状況）を充分考慮する。</li> <li>・迅速かつ柔軟な対応ができる直営体制の重要性</li> <li>・他市町村、民間の支援に提供できる廃棄物関係車両の把握</li> <li>・被災自治体を実際に訪問し、要求内容を詳細に聞き取ることが重要であること。</li> </ul>
応急対応期（後半）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・派遣した運転手等に疲労が蓄積するとともに、派遣した車両が本来担っていた通常業務にも支障が生じ始めるため、支援者側で自治体を入れ替える等の措置が必要となる。</li> <li>・廃棄物の種別に応じた収集車両の確保。特にガレキを収集するための車両の必要性</li> <li>・災害廃棄物の処分先及び運搬体制の確保、仮置場周辺の環境衛生の確保</li> <li>・仮置き場での誘導がなく、どの廃棄物を搬出していいかわからずに余計な時間を要した</li> <li>・収集する廃棄物並びに収集場所によって、車両のニーズが異なるので、事前に情報収集しなければならない。</li> <li>・廃棄物の処理は長期にわたるため、継続的・安定的な支援が必要。</li> <li>・国・県との特例措置や補助事業についての打合せ、処理委託先の確保</li> <li>・支援要請、リース契約。予算措置</li> </ul>
復旧・復興期	<ul style="list-style-type: none"> <li>・復興材の使用検討、丁寧な分別</li> </ul>

問1-2 【問1-2で「ない」と回答】  
 ⑤ 資機材の支援を行わなかった理由は何ですか。

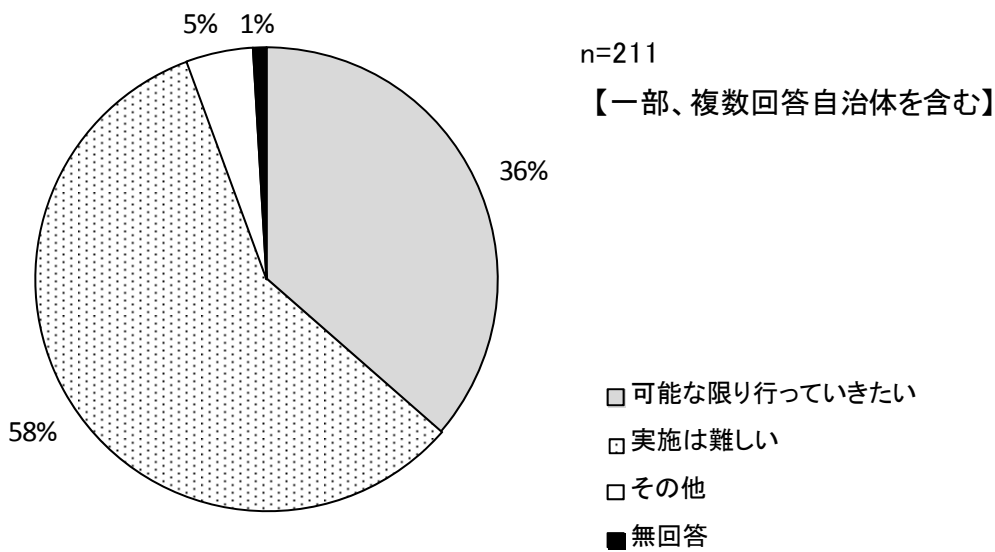
支援要請がなかった	74
支援を行う余裕がなかった	142
その他	6
無回答	0

【その他 回答内容（自由記述）】  
 離島であるため



問1-2 【問1-2で「ない」と回答】  
 ⑥ 今後、貴自治体から被災自治体に資機材の支援を行うことに関してどう考えていますか。

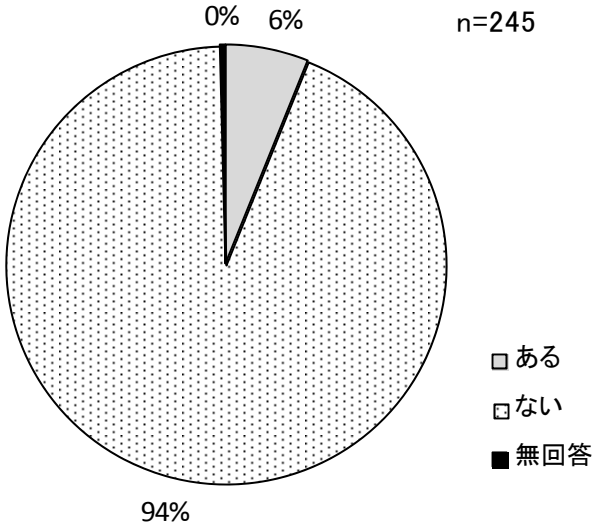
可能な限り行っていきたい	78
実施は難しい	124
その他	10
無回答	2



**問2 災害廃棄物処理に関して支援を受けた（受援）経験について**

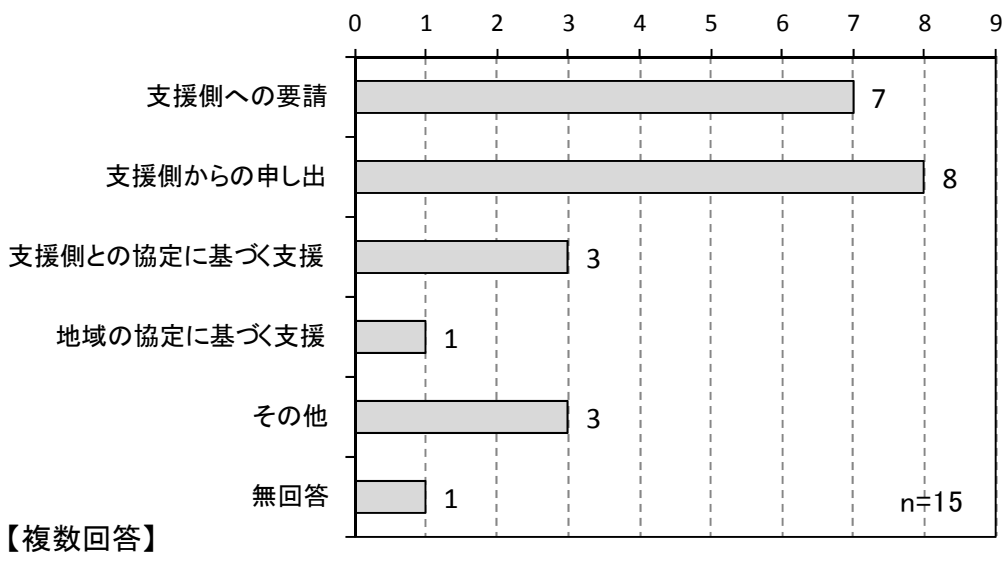
問2-1 貴自治体では、2005年以降に地震・水害等によって被災した際に、他自治体から災害廃棄物処理に関する支援を受けたことがありますか。

ある	15
ない	229
無回答	1



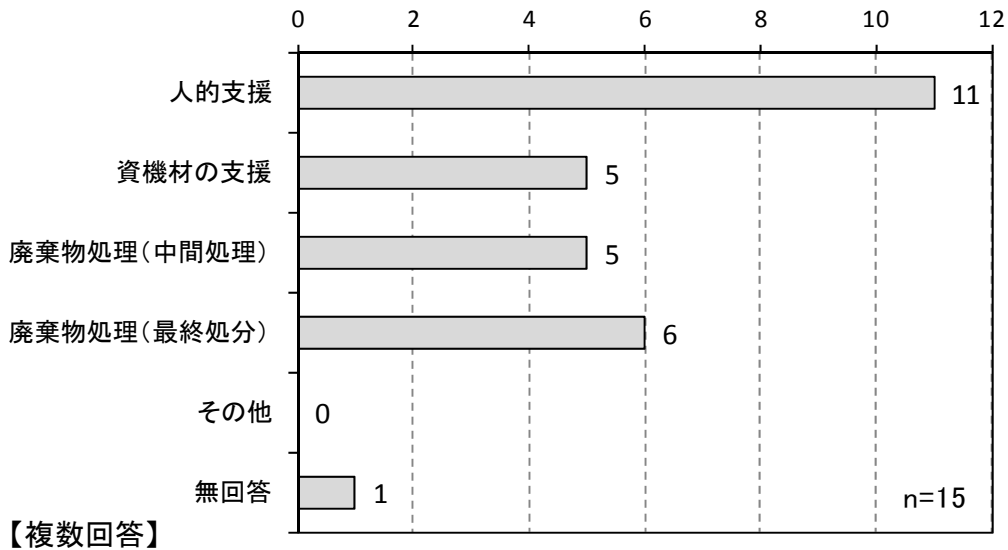
問2-2 【問2-1で「ある」と回答】  
① どのような経緯で支援を受けましたか。

支援側への要請	7
支援側からの申し出	8
支援側との協定に基づく支援	3
地域の協定に基づく支援	1
その他	3
無回答	1



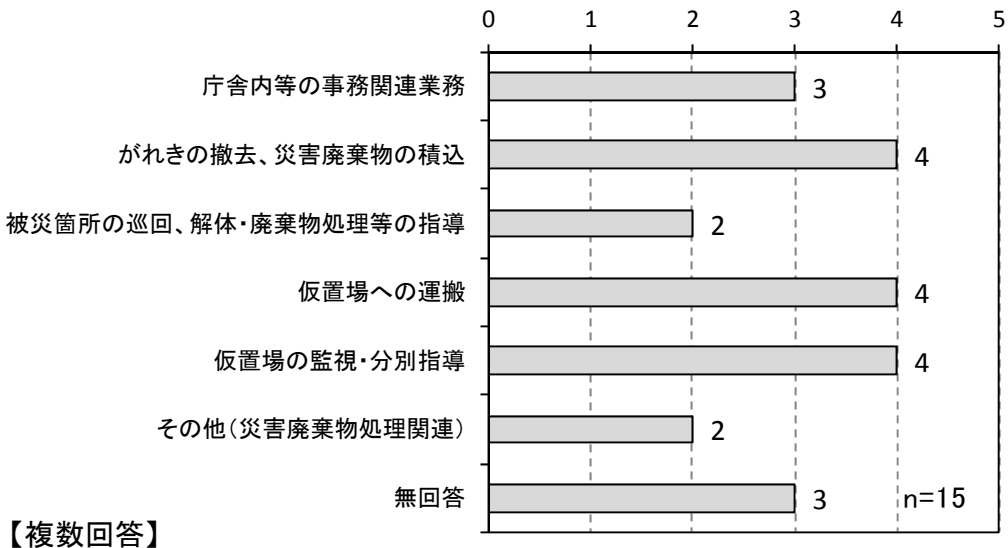
問2-2 【問2-1で「ある」と回答】  
 ② どういった内容の支援を受けましたか。

人的支援	11
資機材の支援	5
廃棄物処理(中間処理)	5
廃棄物処理(最終処分)	6
その他	0
無回答	1



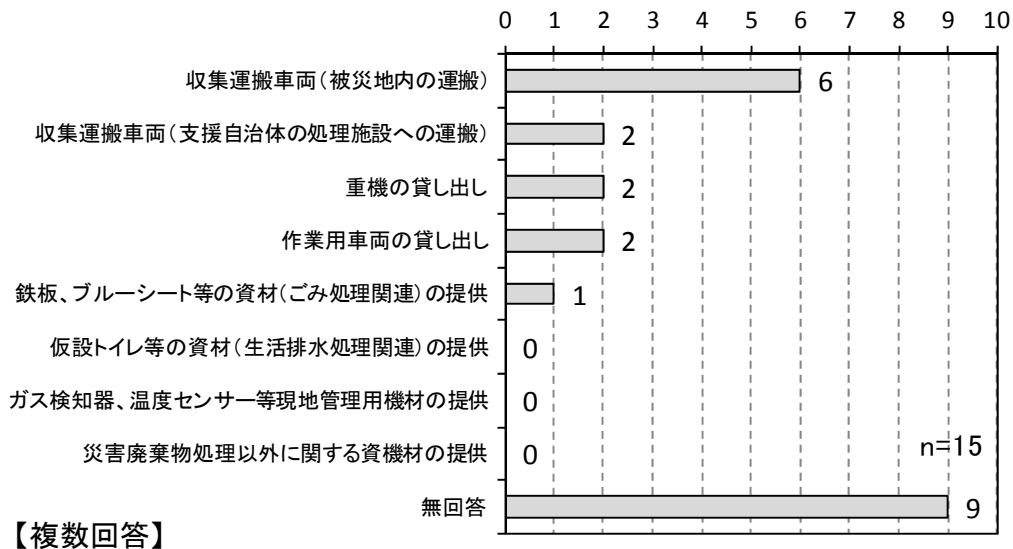
問2-2 【問2-2で「人的支援」と回答】  
 ②a 支援を受けた具体的な内容

庁舎内等の事務関連業務	3
がれきの撤去、災害廃棄物の積込	4
被災箇所の巡回、解体・廃棄物処理等の指導	2
仮置場への運搬	4
仮置場の監視・分別指導	4
その他(災害廃棄物処理関連)	2
無回答	3



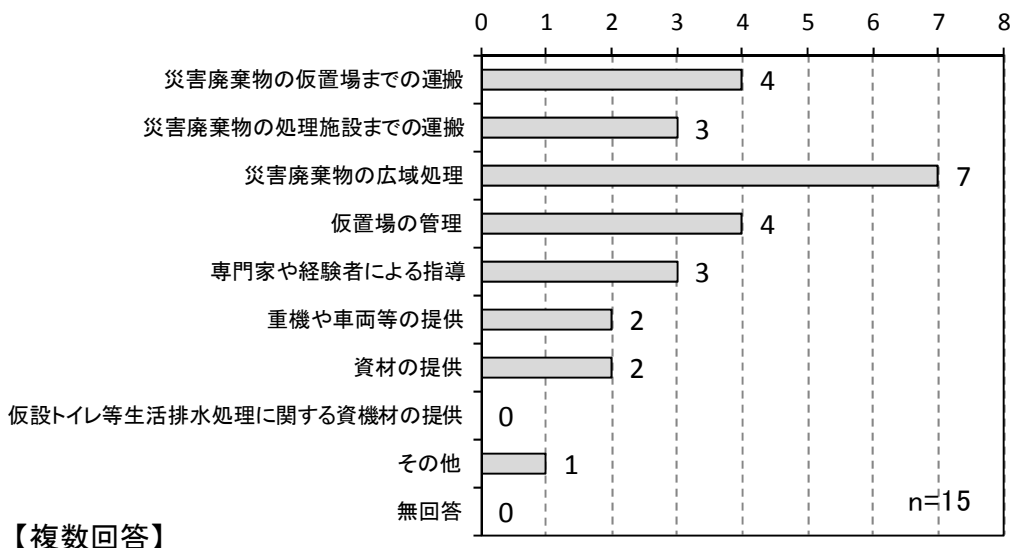
問 2 - 2 : 【問 2 - 2 で「資機材の支援」と回答】  
 ②b : 支援を受けた具体的な内容

収集運搬車両(被災地内の運搬)	6
収集運搬車両(支援自治体の処理施設への運搬)	2
重機の貸し出し	2
作業用車両の貸し出し	2
鉄板、ブルーシート等の資材(ごみ処理関連)の提供	1
仮設トイレ等の資材(生活排水処理関連)の提供	0
ガス検知器、温度センサー等現地管理用機材の提供	0
災害廃棄物処理以外に関する資機材の提供	0
無回答	9



問 2 - 2 : 【問 2 - 1 で「ある」と回答】  
 ③ : 災害廃棄物処理に関するどういった支援が、貴自治体にとって最も助けになりましたか。

災害廃棄物の仮置場までの運搬	4
災害廃棄物の処理施設までの運搬	3
災害廃棄物の広域処理	7
仮置場の管理	4
専門家や経験者による指導	3
重機や車両等の提供	2
資材の提供	2
仮設トイレ等生活排水処理に関する資機材の提供	0
その他	1
無回答	0

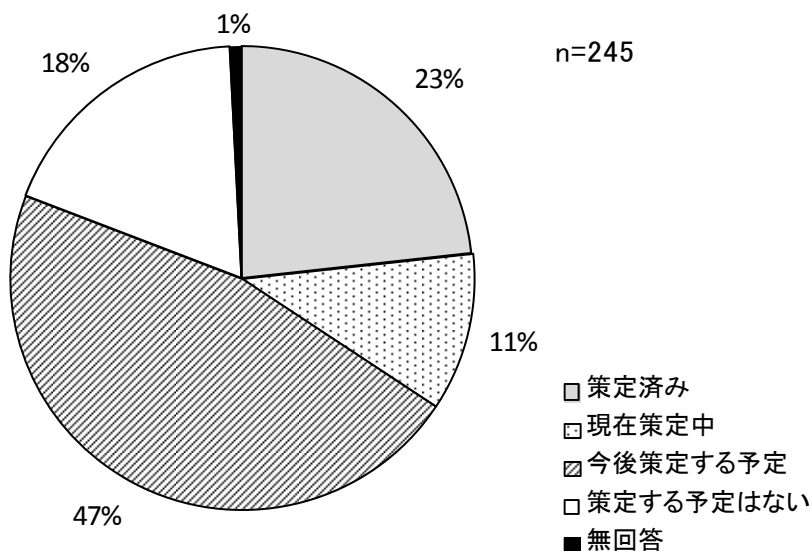


問2-2	【問2-1で「ある」と回答】
④	実際に支援を受けた際に、貴自治体で、課題と感じたことや教訓があればお答えください。
初動期	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害対策本部からの情報伝達不足。人員不足。</li> <li>・情報が錯綜し、分別等うまくいかず、市内のごみステーションに災害ごみが氾濫した。</li> <li>・仮置き場の準備、受入れごみの種類、分別方法を早急に決めること。</li> <li>・仮置き場の管理、災害ゴミの回収</li> </ul>
応急対応期（前半）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受け入れ市町村の確保。委託業者の選定。</li> <li>・支援して頂く内容により、機材・人材を効率的に被災箇所へ向かわせる為の連絡調整に手間取った。</li> <li>・仮置き場の確保、管理、搬出</li> <li>・一次仮置き場であるごみステーションの機能不全（膨大な量の災害廃棄物による交通の遮蔽）</li> <li>・仮置き場の分別等指導職員，受付・相談担当職員の確保</li> <li>・いかに分別を守れるか。（住民が様々な災害ごみを持ち込むが、分別が崩れる恐れがあるため。）</li> </ul>
応急対応期（後半）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃棄物の広域処理に関して、受け入れ自治体及び積み込み・運搬業者との連絡調整が大変だった。</li> <li>・専門的知識・経験のある職員の確保</li> <li>・いかに分別を守れるか。いかに便乗ごみを防ぐか。いかに他市町村からのごみを阻止するか。</li> <li>・仮置き場の管理、搬出</li> </ul>
復旧・復興期	<ul style="list-style-type: none"> <li>・二次仮置き場からの搬出車両の不足</li> <li>・専門的知識・経験のある職員の確保</li> <li>・被災住宅の復旧進捗に隔たり（梅雨等の気候的な影響や大規模災害のため被災住宅の修繕業者不足）があり、一時仮置き場の開設期日を延長する必要がある</li> <li>・仮置き場の管理、搬出・処理</li> </ul>

**問3 災害廃棄物処理計画の策定状況について**

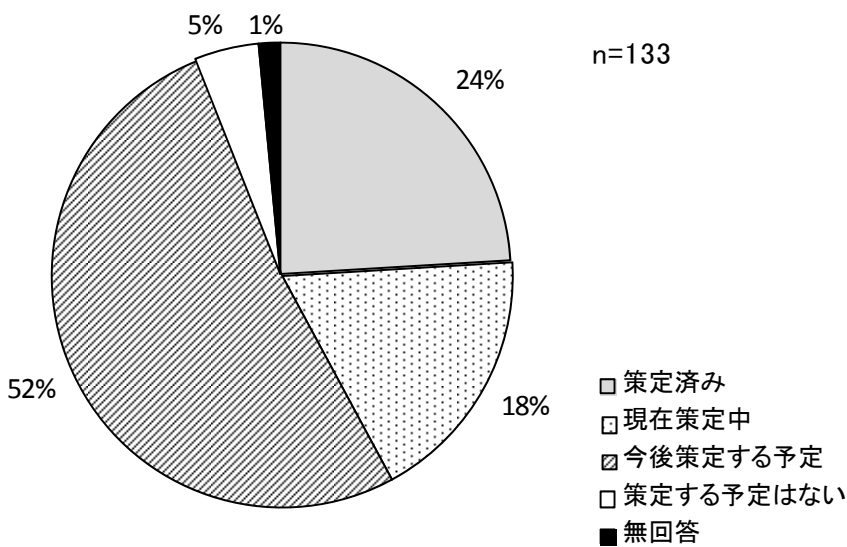
問3-1 貴自治体では、災害廃棄物処理計画を策定していますか。

策定済み	57
現在策定中	27
今後策定する予定	114
策定する予定はない	45
無回答	2



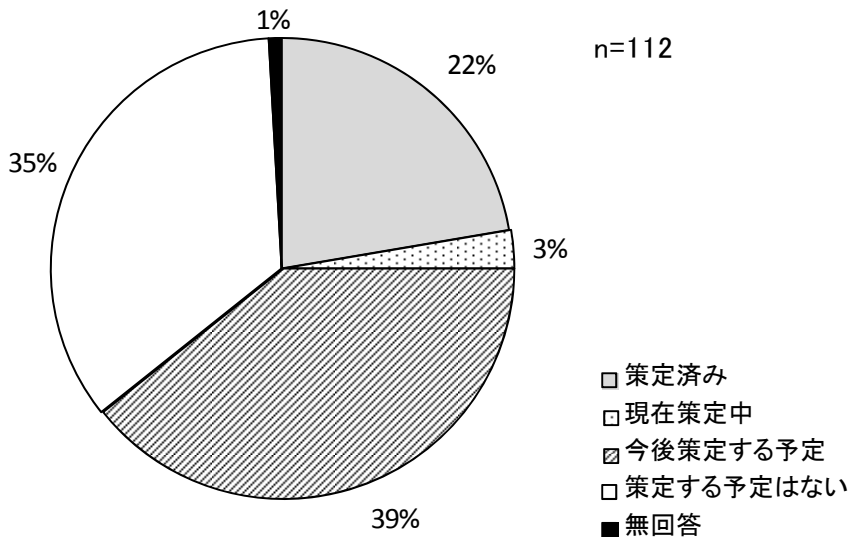
【所属する県が既に計画を策定している市町村】

策定済み	32
現在策定中	24
今後策定する予定	69
策定する予定はない	6
無回答	2



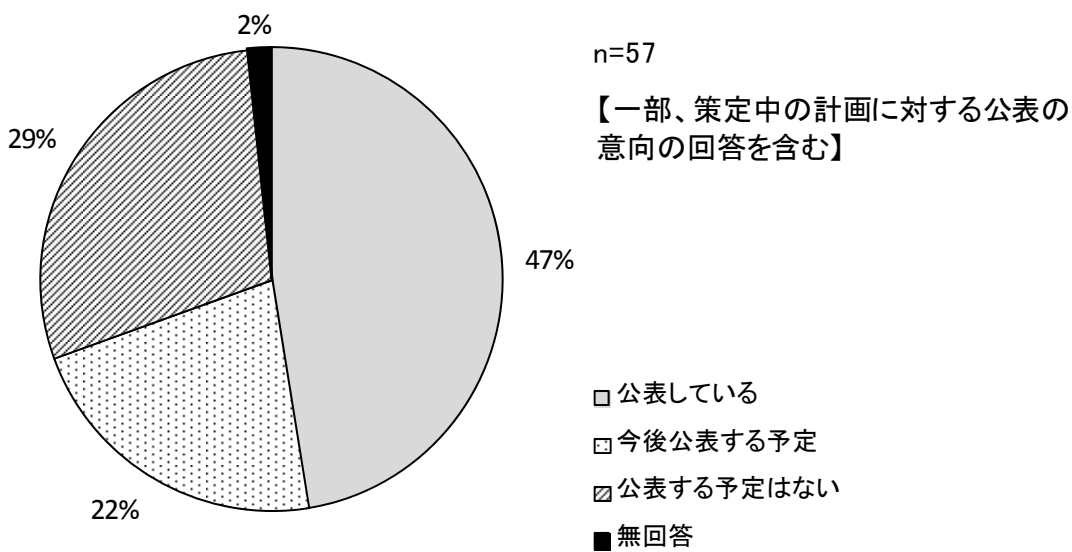
【所属する県がまだ計画を策定していない市町村】

策定済み	25
現在策定中	3
今後策定する予定	44
策定する予定はない	39
無回答	1



問3-1 【問3-1で「策定済み」と回答】  
① 計画は公表していますか。

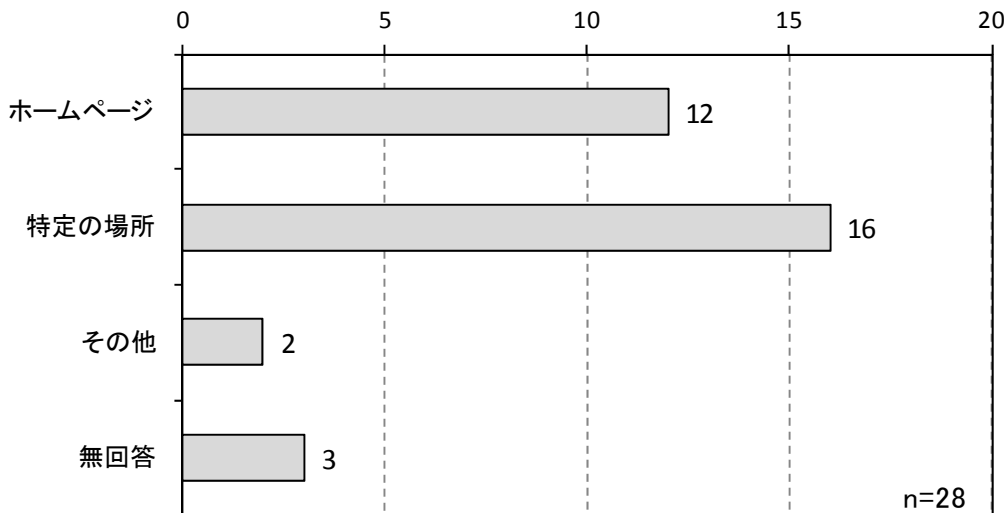
公表している	28
今後公表する予定	13
公表する予定はない	17
無回答	1





問3-1 【問3-1①で策定済みの計画を「公表している」と回答】  
 ①' 計画の公表方法

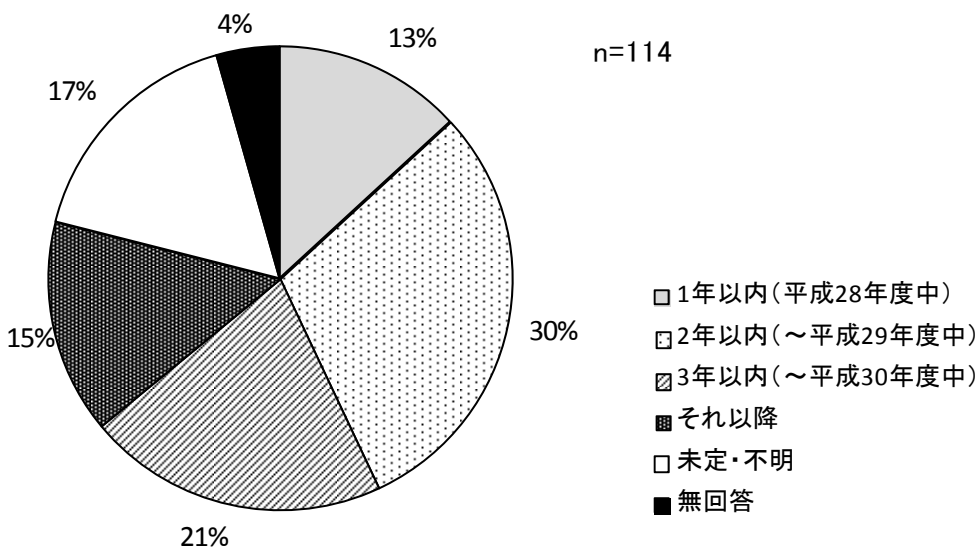
ホームページ	12
特定の場所	16
その他	2
無回答	3



【複数回答】

問3-1 【問3-1で「今後、策定する予定」と回答】  
 ② 今後、どのくらいの期間を目途に計画の策定を検討していますか。

1年以内(平成28年度中)	15
2年以内(～平成29年度中)	34
3年以内(～平成30年度中)	24
それ以降	17
未定・不明	19
無回答	5

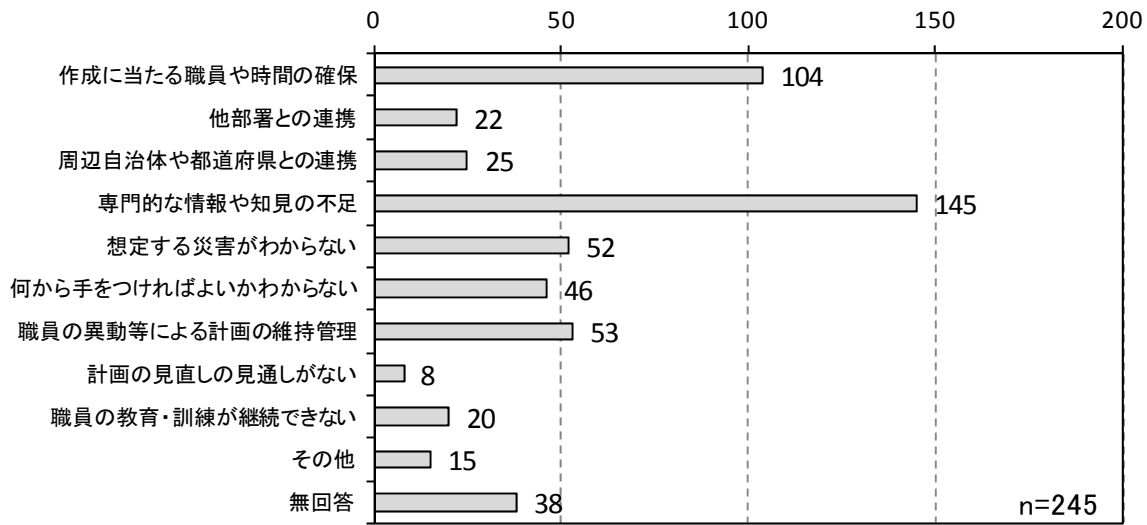


問3-2 災害廃棄物処理計画の作成にあたって課題だと思われるものを選んでください。

作成に当たる職員や時間の確保	104
他部署との連携	22
周辺自治体や都道府県との連携	25
専門的な情報や知見の不足	145
想定する災害がわからない	52
何から手をつければよいかわからない	46
職員の異動等による計画の維持管理	53
計画の見直しの見通しがない	8
職員の教育・訓練が継続できない	20
その他	15
無回答	38

【その他 回答内容（自由記述）】

- ・関係部局との役割分担等、調整事項が多岐にわたる
- ・市の災害廃棄物発生量の予測、保管場所の確保
- ・一部事務組合や構成市町との調整、連携
- ・近隣市町村で策定している自治体が少ない。
- ・自前の処理施設や処分場を持ち合わせていないため、計画の実現性が心配
- ・仮置場用地の確保が困難
- ・予算確保
- ・他の部署が災害廃棄物処理の重要性を十分に理解していない。
- ・町で作成するのではなく広域的に作成した方が、計画の実効性が高いと考える

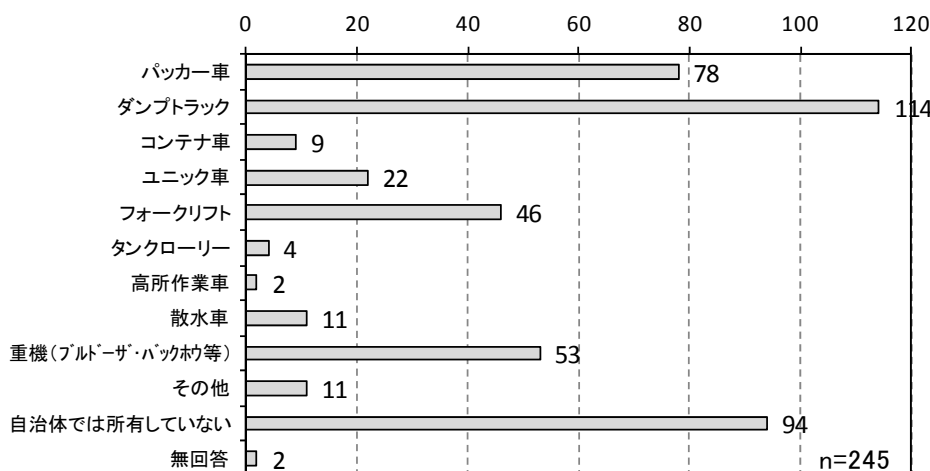


【複数回答】

**問4 災害廃棄物処理時の車両の確保状況や情報共有体制について**

**問4-1 貴自治体では、災害時の廃棄物処理に利用可能な車両・重機等を確保していますか。**

パッカー車	78
ダンプトラック	114
コンテナ車	9
ユニック車	22
フォークリフト	46
タンクローリー	4
高所作業車	2
散水車	11
重機(ブルドーザー・バックホウ等)	53
その他	11
自治体では所有していない	94
無回答	2



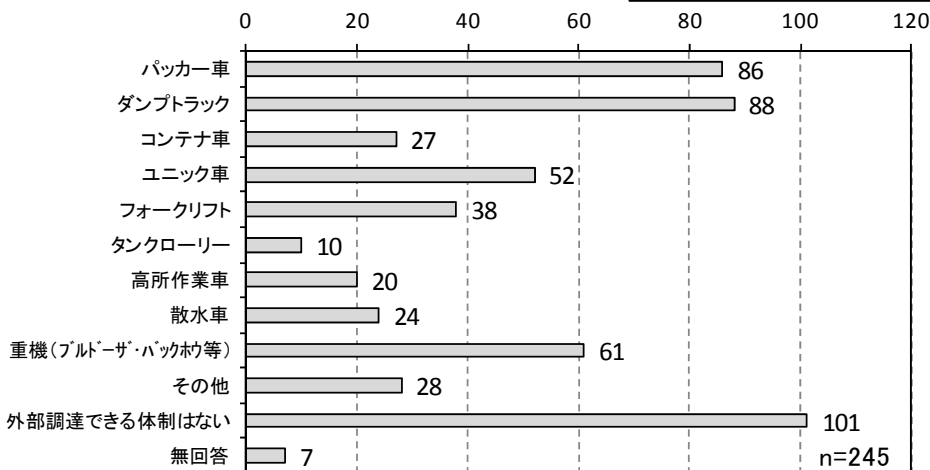
【複数回答】

**問4-2 災害時に外部（他自治体、民間事業者等）から調達できる車両・重機等がありますか。**

パッカー車	86
ダンプトラック	88
コンテナ車	27
ユニック車	52
フォークリフト	38
タンクローリー	10
高所作業車	20
散水車	24
重機(ブルドーザー・バックホウ等)	61
その他	28
外部調達できる体制はない	101
無回答	7

【その他 回答内容（自由記述）】

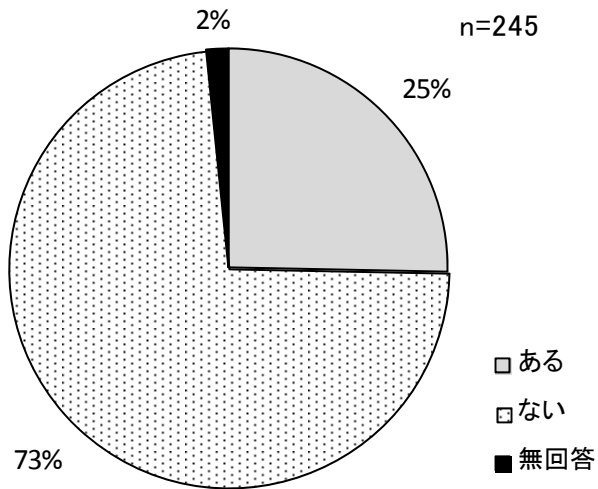
- ・協定等は結んでいないが、一般廃棄物収集運搬委託業者より調達可能であると考えている
- ・協定により支援を要請（車両や重機の種類は不明）
- ・外部がどのような機材を持っているか不明。
- ・リース・レンタル
- ・民間委託による処理を考えている。



【複数回答】

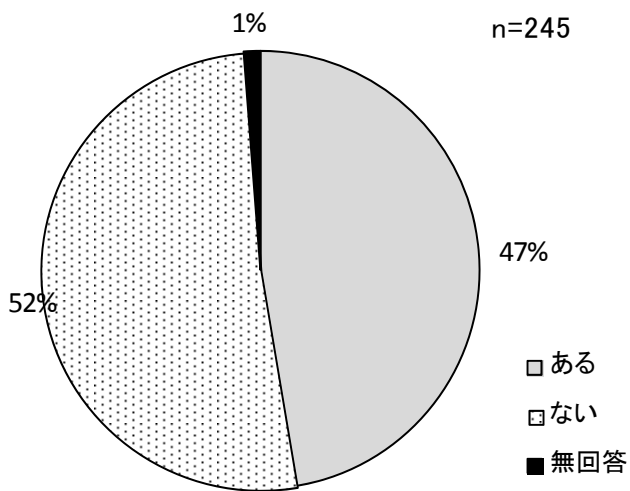
問4-3 他自治体が災害で被災した際に、支援できる車両や重機等がありますか。

ある	62
ない	179
無回答	4



問4-4 災害時に、災害廃棄物処理や、その前段階に当たる道路啓開、被災家屋の解体・撤去、資機材の調達等に関し、他部局と連携や情報共有を行える仕組みがありますか。

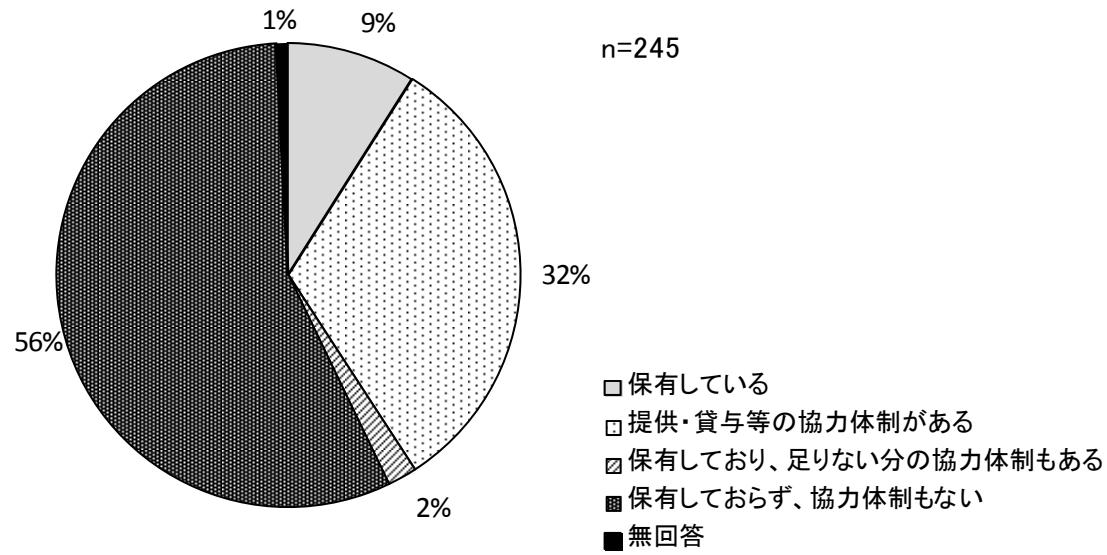
ある	116
ない	126
無回答	3



**問5 災害時のし尿処理に関する車両・仮設トイレの確保状況や情報共有体制について**

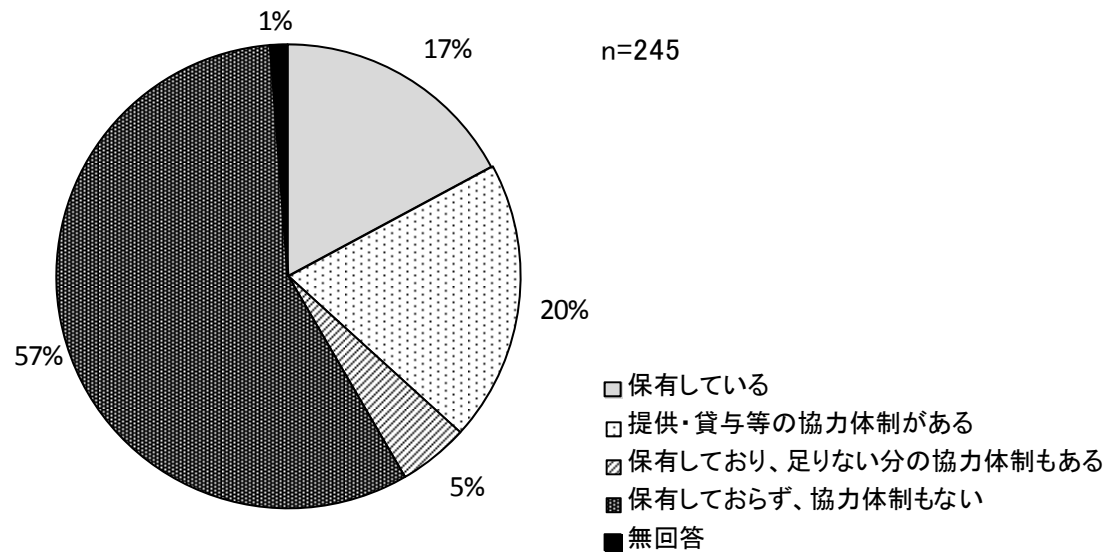
**問5-1** 貴自治体では、災害時に汲み取り用のバキュームカーを確保していますか。

保有している	22
提供・貸与等の協力体制がある	78
保有しており、足りない分の協力体制もある	5
保有しておらず、協力体制もない	138
無回答	2



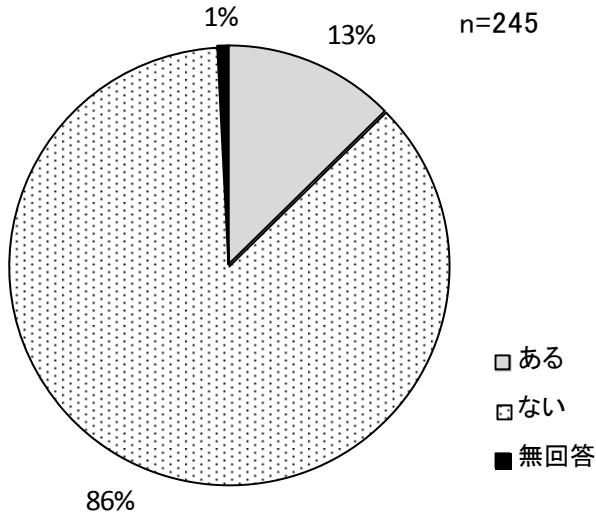
**問5-2** 貴自治体では、災害時に必要なトイレを確保していますか。

保有している	42
提供・貸与等の協力体制がある	48
保有しており、足りない分の協力体制もある	12
保有しておらず、協力体制もない	140
無回答	3



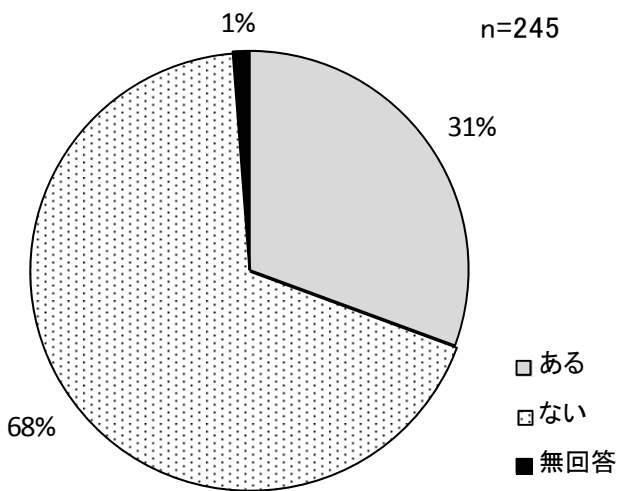
問5-3 他自治体が災害で被災した際に、支援できる車両や仮設トイレ等がありますか。

ある	31
ない	212
無回答	2



問5-4 災害時に、汲み取り対応のための仮設トイレの設置情報を他部局と共有する仕組みがありますか。

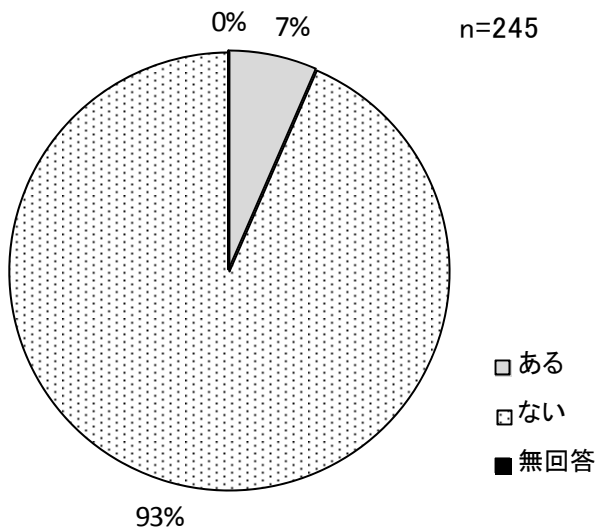
ある	75
ない	167
無回答	3



**問6 自治体間、自治体・民間事業者間の連携・協力体制について**

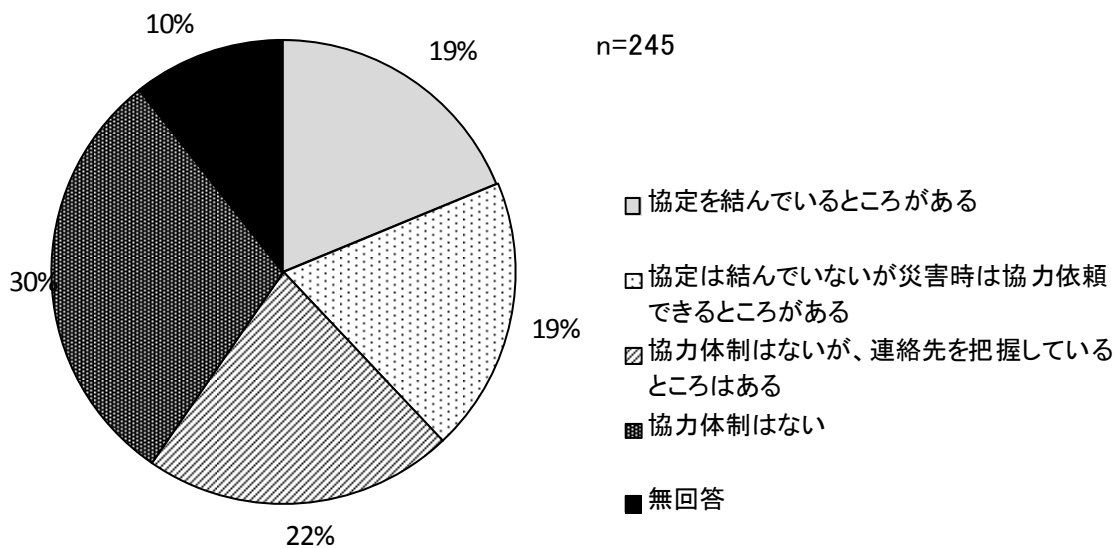
問6-1 災害発生時に収集運搬車両等の燃料の供給を優先的に受けられるような協力体制がありますか。

ある	16
ない	229
無回答	0



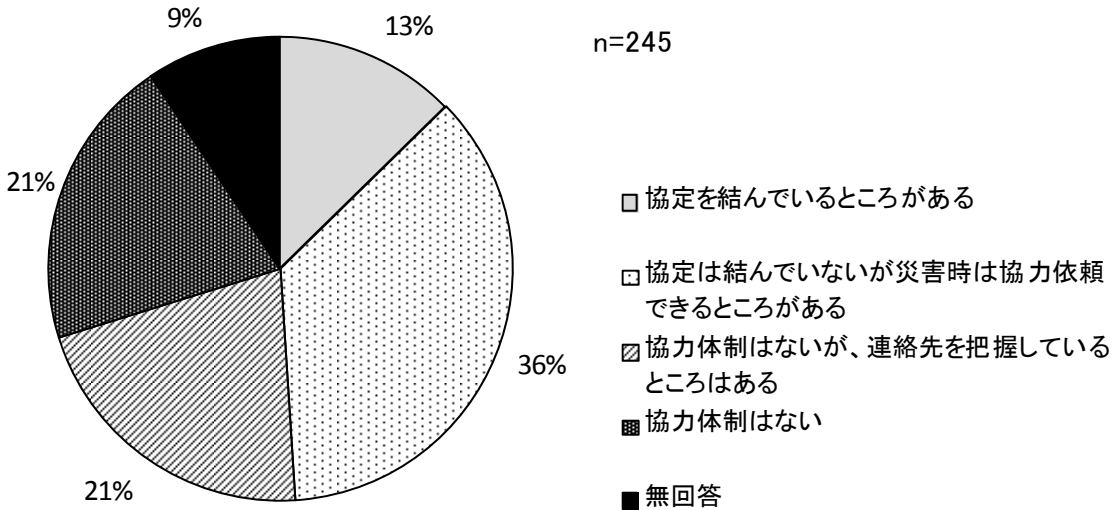
問6-2 災害時の廃棄物処理等に関し、話し合い実施などの協力体制はありますか。  
1) <他自治体との協力体制>

協定を結んでいるところがある	46
協定は結んでいないが災害時は協力依頼できるところがある	47
協力体制はないが、連絡先を把握しているところはある	53
協力体制はない	73
無回答	26



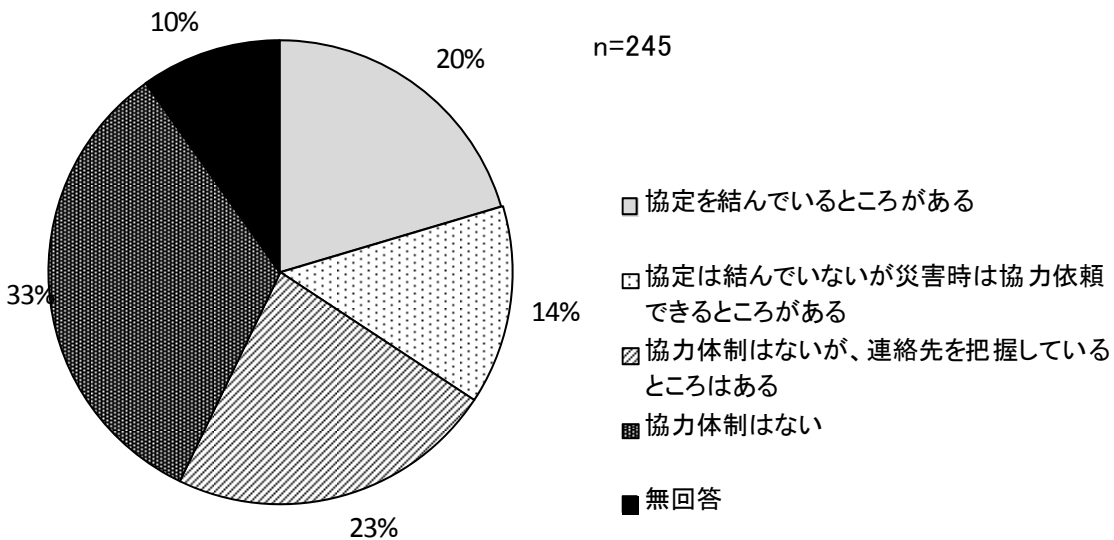
問6-2 災害時の廃棄物処理等に関し、話し合い実施などの協力体制はありますか。  
 2) <一般廃棄物関係の団体又は事業者との協力体制>

協定を結んでいるところがある	31
協定は結んでいないが災害時は協力依頼できるところがある	89
協力体制はないが、連絡先を把握しているところはある	52
協力体制はない	50
無回答	23



問6-2 災害時の廃棄物処理等に関し、話し合い実施などの協力体制はありますか。  
 3) <産業廃棄物関係の団体又は事業者との協力体制>

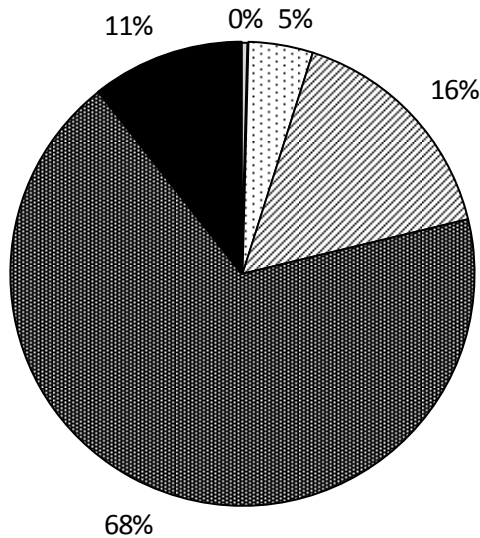
協定を結んでいるところがある	50
協定は結んでいないが災害時は協力依頼できるところがある	34
協力体制はないが、連絡先を把握しているところはある	56
協力体制はない	81
無回答	24





問6-2 災害時の廃棄物処理等に関し、話し合い実施などの協力体制はありますか。  
 4) <セメント会社、製紙会社など再生利用関連の事業者との協力体制>

協定を結んでいるところがある	1
協定は結んでいないが災害時は協力依頼できるところがある	11
協力体制はないが、連絡先を把握しているところはある	40
協力体制はない	167
無回答	26



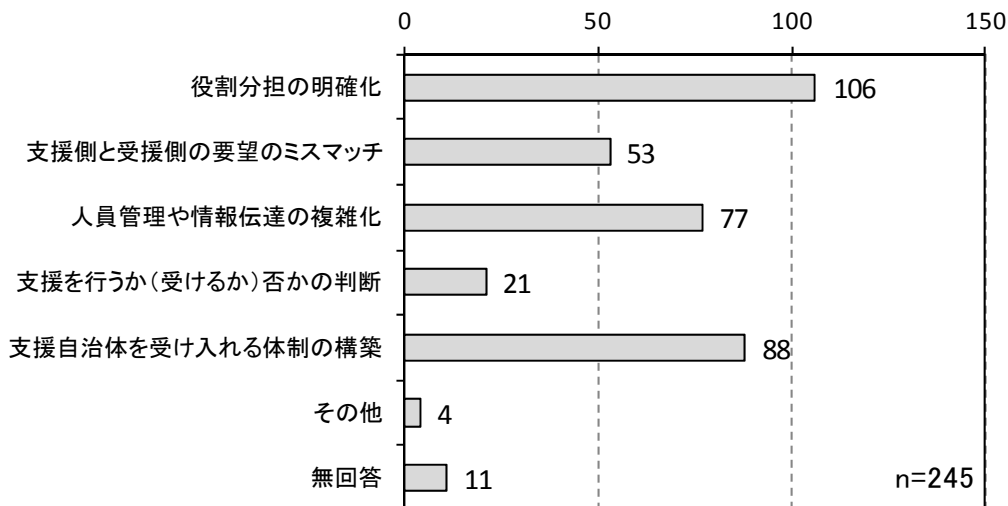
n=245

- 協定を結んでいるところがある
- 協定は結んでいないが災害時は協力依頼できるところがある
- 協力体制はないが、連絡先を把握しているところはある
- 協力体制はない
- 無回答

問6-3 大規模災害発生時には、近隣市町村だけではなく、県や地域ブロックを越えた連携が必要となるケースも想定されますが、広域的な連携を行う場合、何が最も課題であると考えますか。

役割分担の明確化	106
支援側と受援側の要望のミスマッチ	53
人員管理や情報伝達の複雑化	77
支援を行うか(受けるか)否かの判断	21
支援自治体を受け入れる体制の構築	88
その他	4
無回答	11

【その他 回答内容(自由記述)】  
 ・離島(車両等の資機材搬入が困難、交通アクセス・通信等の確保、地理的条件の克服)

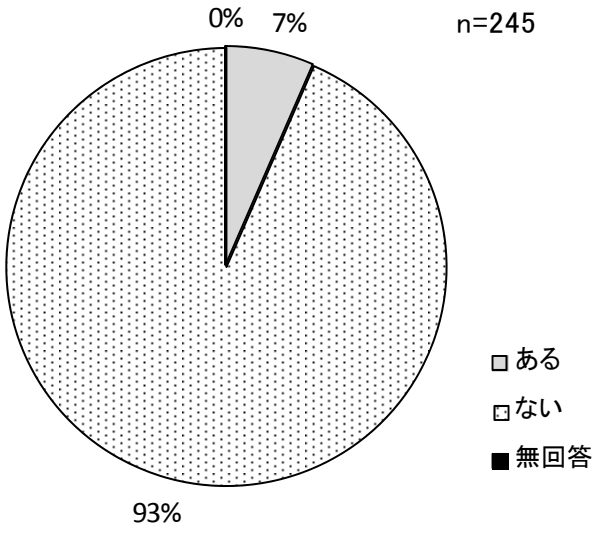


【複数回答の自治体を含む】

**問7 災害廃棄物処理対策に係る研修・訓練等の実施状況について**

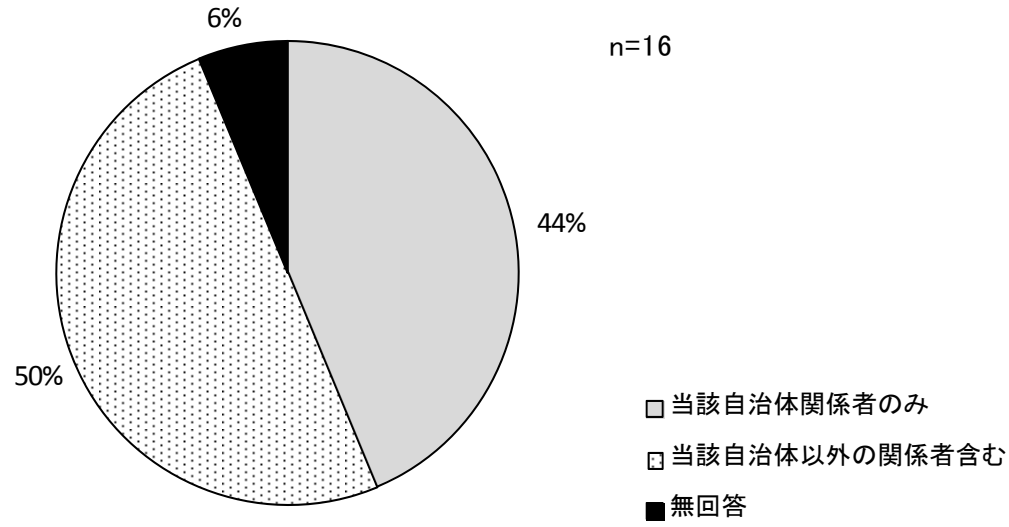
問7-1 災害時の廃棄物処理対応に関する研修や訓練を過去5年以内に行った経験がありますか。

ある	16
ない	229
無回答	0



問7-1 【問7-1で「ある」と回答】  
 ①a どのような研修・訓練を実施しましたか。  
 <研修・訓練の実施範囲>

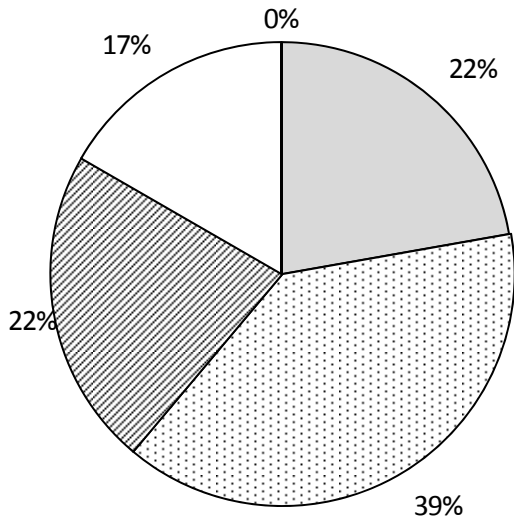
当該自治体関係者のみ	7
当該自治体以外の関係者含む	8
無回答	1



問7-1 【問7-1で「ある」と回答】  
 ①b どのような研修・訓練を実施しましたか。  
 <研修・訓練の実施内容>

情報交換・勉強会(座学)	4
外部講師による研修(座学)	7
災害を想定した演習	4
その他	3
無回答	0

【その他 回答内容(自由記述)】  
 市町村災害廃棄物処理計画策定説明会、被災地への現地視察研修、防災訓練



n=16

【一部、複数回答自治体を含む】

- 情報交換・勉強会(座学)
- 外部講師による研修(座学)
- ▨ 災害を想定した演習
- その他
- 無回答

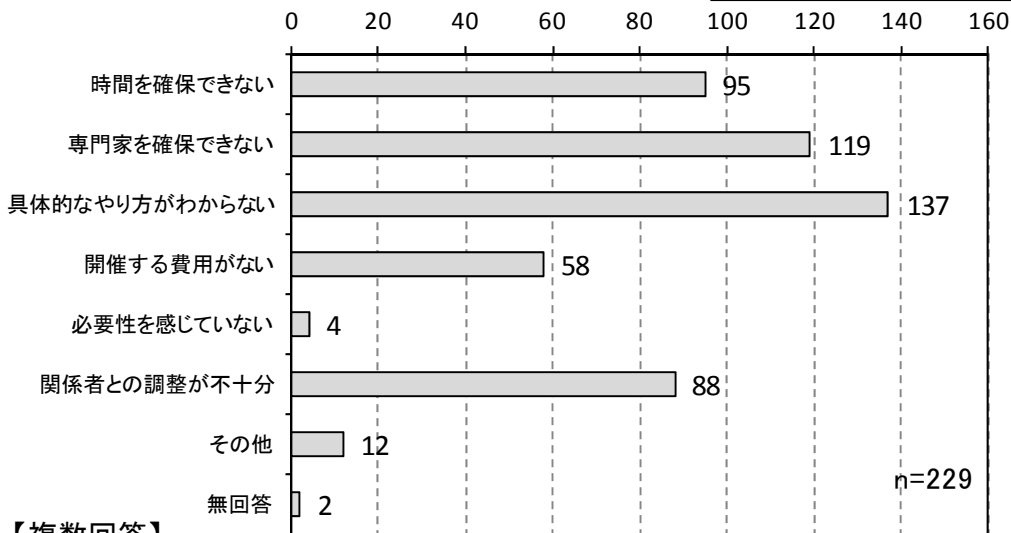
問7-1 【問7-1で「ある」と回答】  
 ② 研修や訓練を実施した上で、良かったこと、課題に感じたことがあればお答えください。  
 ・経験に基づいた教訓などの話を聞くことで、災害時の対応についてイメージすることができた。

問7-1 【問7-1で「ない」と回答】  
 ③ 研修や訓練を実施していない（実施できない）理由は何ですか。

時間を確保できない	95
専門家を確保できない	119
具体的なやり方がわからない	137
開催する費用がない	58
必要性を感じていない	4
関係者との調整が不十分	88
その他	12
無回答	2

【その他 回答内容（自由記述）】

- ・災害廃棄物処理計画が策定できていない
- ・今後は実施していきたい
- ・研修・訓練を行うためのマニュアルを整理する必要がある
- ・これまで大規模災害が来ることの危機感や事前準備の必要性等の概念が乏しかったため
- ・必要性は感じているが実施できていない
- ・機会が無かったため

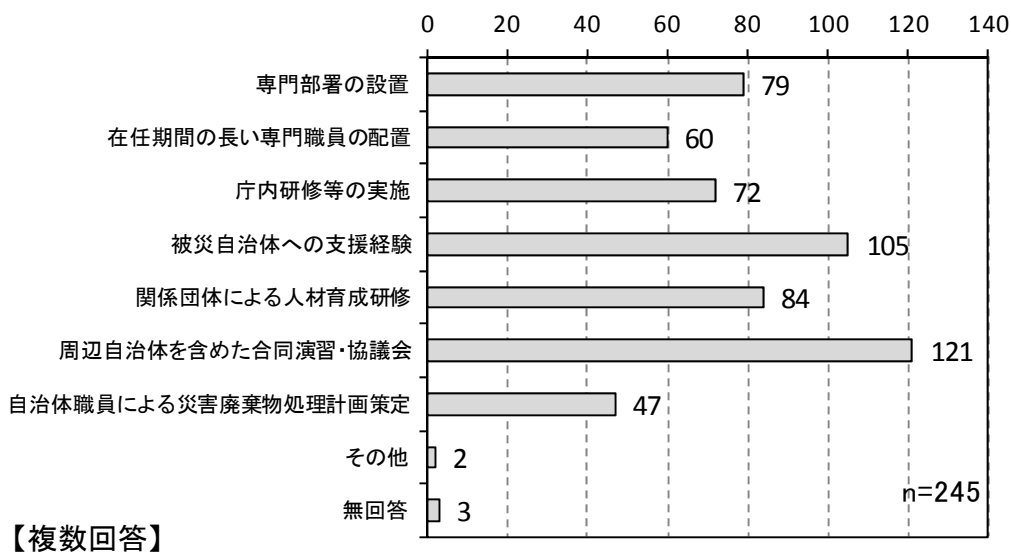


問7-2 貴自治体の中で災害廃棄物処理対策に携わる人材を育成するためには、こういった手法等が必要と考えていますか。

専門部署の設置	79
在任期間の長い専門職員の配置	60
庁内研修等の実施	72
被災自治体への支援経験	105
関係団体による人材育成研修	84
周辺自治体を含めた合同演習・協議会	121
自治体職員による災害廃棄物処理計画策定	47
その他	2
無回答	3

【その他 回答内容（自由記述）】

経験でしか得られない部分の具体的なマニュアル



問8-1 : その他、災害廃棄物処理全般に関して、課題と感じたこと、教訓、ご意見等ありましたら、お答えください。

- ・各自治体がバラバラに情報収集すると人的、時間的な損失が生まれてしまうことから、環境省が主体となって各自治体から毎日の情報を収集して還元するような仕組みを事前に整えてもらいたい。
- ・受援側の業務が軽減されるような支援方法にて支援できるよう、受援側の意見を踏まえた支援マニュアル等を国として作成してもらいたい。
- ・被災自治体が災害状況をきちんと把握して、支援団体に災害廃棄物の収集運搬についての的確に指示が出せるように、各自治体が災害廃棄物処理実施計画を作成して、平時からシミュレートを行っておくことが大切だと思う。
- ・熊本震災のように被害が広域である場合、どこに支援を行うべきか分からないので、速やかに支援を取りまとめる窓口を設置出来るように体制を構築すべきではないか。
- ・廃棄物所管課では、こういった種類でどの程度の規模の災害を想定（町としてどの程度の災害が見込まれているのか）したらよいか分かりにくい。また、廃棄物の仮置き場として設定していた場所がいつの間にか使用できない状況になっているなどの情報の共有、提供が出来ていない。
- ・災害想定をどのように行うかなど、専門的知識を有する人材の確保、育成
- ・被災した市町村の機能が低下している部分の支援を、県が中心的に情報等集約し、支援可能な自治体を取りまとめるなど統括的な役割を担っていただきたい。
- ・被災者のニーズを早急に理解する必要性が高いと感じました。
- ・災害時の対応は、行政だけでは限度があるので、平時に民間事業者と協定を締結しておくこと。又想定外にも対応できる柔軟な計画策定に努めることが重要と考える。
- ・災害廃棄物処理の早期の協定（民間事業者）、災害廃棄物処理計画の見直し
- ・必要性は十分理解しているものの、人員削減による人員不足により通常業務で手いっぱいとなっており、関係課との協議も出来ない実情である。
- ・災害直後の県や支援可能な他都市との連絡網の作成が必要。
- ・一般廃棄物（生ごみ）の早急な処理体制の構築
- ・県単位より広域的な計画も必要ではないか。
- ・災害廃棄物処理はひとつの行政区だけで解決しがたいことが多いため、県が方向性・指針を示したうえで、そのもと、その県に属する各市町の進むべき方向を決めるべきと考えます。同県内で進むべき方向が異なると協力体制が乱れると予測されます。
- ・国補助金制度の条件に合うような処理を行わなければならない、刻々と状況が変わっていく中で、補助金制度が臨機応変かつ、迅速な対応の足かせになっているように感じた。
- ・災害廃棄物処理計画の策定を急ぎたいと思うが策定のノウハウが不足している。また、策定したところで実効性の乏しい計画とならないか危惧している。
- ・廃棄物発生量の見込みが難しい
- ・廃棄物処理についての知識を持つ職員が少ないため、事務がなかなか進まない。
- ・実際災害が発生しないとわからない、想定できないことが多かった。
- ・仮置場の選定にあたり、有事の際のスムーズな運用のため事前に住民合意を得て周知しておく必要があるが、現実的に、その手続きは難しい
- ・災害廃棄物の処理については、平時の一廃処理と同様に市町村の責務で行うこととされており、災害の規模が大きくなればなるほど小規模の市町村は手が行き届かなくなるのが現状で、補助金の申請だけでも大変な業務負担となります。一定規模以上の大規模災害は国が処理するなどの抜本的な見直しを行えば、車輛等も広域的に活用でき予算的にも無駄が無く、最終処分等の広域的な対応もよりスムーズに行えるかと思えます。
- ・仮置場の設置場所等については喫緊の課題である
- ・道路の寸断や交通渋滞による通常のごみ収集体制の確保
- ・避難所で発生するごみの収集体制の構築
- ・国による、より詳細な災害発生箇所、災害規模等の予想情報の発信
- ・災害廃棄物処理に緊急を要することから、民間事業者との調整に手間取る。
- ・沖縄県は他府県との距離があり、災害時の協力についてどうしても経験する機会が少ないため、災害のイメージがしづらい。
- ・離島は、災害時支援を行う場合も受け入れる場合も、物資や廃棄物の他自治体への輸送が大きな課題である。
- ・本村は離島であり、最終処分場を有しておりませんので、災害廃棄物の処理が困難であり、又資機材の調達にも時間を有すなど、課題がございます。
- ・離島は災害廃棄物処理に費用が掛かる。